

いる。一方で、量子コンピューターは量子力学における「重ね合わせ」の性質を利用し、「0」と「1」の両方の状態を同時に持つことができるため、一度に多くの情報を処理することが可能になる。例えば、複雑な迷路から正しい経路を探る問題を解く場合、従来のコンピューターでは、しらみつぶしに全部の経路を当たらないといけないが、量子コンピューターでは、複数の経路を同時並行で計算できるため圧倒的に早く正解にたどり着くというものである。

つまり、従来のコンピューターでは膨大な時間を要する複雑で高度な計算を短時間で解くことを可能とするコンピューターであり、電力消費も極めて小さい特徴がある。

この技術は、将来、材料開発、創薬、金融、AIなど膨大な組合せが発生するような分野で活用され、革新的な成果を生み出すと期待されている。

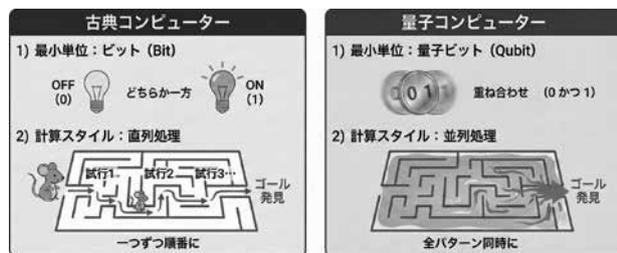


図2 量子コンピューターと従来のコンピューターの違い

(2)世界で加速する量子技術競争

2040年頃には、量子コンピューターが世界で最大8,500億ドルの価値を生むと予測されており、各国が量子技術の研究開発やその拠点形成に大規模に投資するなど、研究開発の国際競争が激化している。こうした中、我が国においても、量子技術を国家の重点戦略と位置付け、世界をリードする量子技術の発展と、これらを支える人材育成に対して先導的に投資を推進しており、まさに、国策レベルで重要視される政策となっている。

さて、本稿では、「量子イノベーションパーク」実現に向けた歩みを紹介したい。

3 「量子イノベーションパーク」スタート

(1)契機

そもそも、川崎市が量子の施策に踏み出した始まりは何であったのか。きっかけは、令和3(2021)年7月、IBM社が、アジアにおける量子技術の研究開発

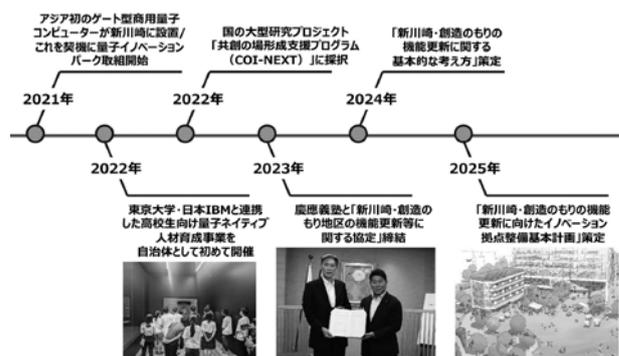


図3 新川崎・創造のもりの量子イノベーションパーク推進の歩み

の中核拠点として、日本IBM東京基礎研究所が入居する新川崎・創造のもりに量子コンピューターを設置したことに始まる。アメリカ、ドイツに次ぐ世界3拠点目として川崎市が選ばれ、アジア初のゲート型商用量子コンピューターIBM Quantum System One「Kawasaki」が稼働を開始した。これまで日本の研究者は、国外にある機体をクラウド経由で世界中のユーザーと順番待ちをしながら利用していた。しかし、「Kawasaki」は、東京大学を中心としたメンバーシップ制であるため、参画する企業・大学は、待ち時間が大幅に短縮され、量子コンピューターを使った研究が円滑に進められるようになった。これは我が国の量子コンピューター研究にとって極めて画期的であり、また、これを契機として「量子イノベーションパーク」の取組はスタートしている。



IBM Quantum System One「Kawasaki」
出典:日本IBM

(2)なぜ川崎なのか

量子コンピューターの設置場所に新川崎・創造のもりが選ばれた理由としては、羽田空港や都心部からの良好なアクセス、さらに、量子コンピューターは非常に繊細で振動の影響を受けやすいことから、安定した地盤などの研究環境面での優位性などが挙げられる。何より、日本IBMは、ナノ・マイクロ技術の新産業化を目的とする施設のNANOBICが開設された当時から入居し、東京大学とともに連携して次世代技術の研究を行ってきており、これまでの実績と、人的ネットワークの蓄積なども大きな要因といえる。

(3)川崎市×東京大学×日本IBM

量子コンピューターの設置に先立ち、令和3(2021)年、川崎市は東京大学、日本IBMと量子コンピューティング技術^{*}の普及と発展に関する基本協定を締結した。この協定は、量子コンピューティング技術の普及・発展と、量子コンピューティング技術の地域貢献に向けて協力することを目的としており、量子コンピューターの安定稼働、利活用の拡大、人材育成など、量子イノベーションパーク実現に向けた取組にとって非常に重要な協定となっている。

(4)国の大型量子プロジェクト参画で加速する挑戦

令和4(2022)年秋、JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)の長期の研究開発プロジェクト「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に採択されたことで更に加速していく。COI-NEXTは、産学官が一体となって社会を変革する研究開発とその拠点形成を目指すプログラムであり、採択されることは一地域の量子プロジェクトから、国と直結した巨大プロジェクトへと飛躍し、世界水準の量子拠点の形成を目指すことを意味する。

(5)新川崎・創造のもりの機能更新

採択されたプロジェクトは東京大学を代表機関とし、東京大学本郷キャンパスと慶應義塾大学のある新川崎・創造のもりを拠点に、研究開発とその成果の社会実装を一気通貫で進める体制構築を目指すものであり、採択を契機として、慶應義塾大学との間で新川崎・創造のもりのK²タウンキャンパスの再編整備議論が開始された。市長と慶應義塾塾長をトップに意見交換を重ね、令和6(2024)年4月には「新川崎・創造のもりの機能更新に関する基本的な考え方」をとりまとめた。さらに、令和7(2025)年3月に「新川崎・創造のもりの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画」を策定し、K²タウンキャンパスの敷地を対象に、民間活力を活用した手法を用いた大規模な研究開発施設の整備を決定した。K²タウンキャンパスは開設から約25年が経過し、研究環境・インフラの老朽化、拡張性や交流促進機能の不足等の課題が顕在化していたことから、これを契機に、量子、AI、半導体など最先端コンピューティング技術の「知」と「人材」の集積地を目指すという方向性が

打ち出されていった。慶應義塾の塾長である伊藤公平氏は、国内量子コンピューティング研究の第一人者であり、国の量子技術イノベーション会議の座長も務めるなど、産学官に強い影響力のある存在である。量子施策を進める川崎市にとって非常に心強い存在となっている。量子イノベーションパークの立ち上げから携わっている担当者の苗倉氏によれば、「市長と塾長の意見交換を踏まえ、量子イノベーションパークの推進に向けた創造のもりの機能更新の方向性について、経済労働局の中で議論を重ねるとともに、慶應義塾大学をはじめ様々な関係者、有識者へのヒアリングを行いました。その結果、『基本的考え方』や『基本計画』をとりまとめることができました」と語ってくれた。

4 主な取組①「量子関連企業の集積」

(1)量子技術の産業化に向けた共創の仕組みづくり

川崎市には既に、日本IBMをはじめ、富士通、東芝、NECなど量子技術分野の国内主要企業が集積している。また、国のプログラムの採択を受けた大学の研究室や、スタートアップ企業、大企業の量子研究プロジェクトなど、量子技術プレイヤーが新川崎・創造のもりへ続々と集積してきている。

量子技術は、新素材、創薬、次世代エネルギーなどの研究への応用が期待されているが、それらは高度かつ複雑であり、その社会実装には異分野との連携・融合が必要となるため、各社の持つ英知を結集させる共創の仕組みづくりが欠かせない。

今後は、川崎市を国内最大規模の量子プレイヤーの集積地へと進化させつつ、各社が混ざり合い化学反応を起こしながら次々と量子イノベーションを生み出していく場づくりにも注力していく。

(2)産業化にはものづくり企業の参入も不可欠

量子コンピューターのハードウェアは、国内企業の高度技術の結晶である。令和7(2025)年夏には大阪大学などによる純国産量子コンピューターが開発され、大阪・関西万博でも話題となった。実は、その重要なパーツには川崎市内の複数の中小企業の技術も採用されている。量子コンピューターの本格実用化と量産化には、多くのものづくり企業の参入が不

^{*}量子コンピューティング技術…「量子力学」というミクロの世界の物理法則を計算に利用することで、従来のコンピューターでは何年もかかるような超難問を、わずかな時間で解いてしまう可能性を秘めた次世代の計算技術

インタビュー

新川崎・創造のもりに入居する量子スタートアップ企業に聞く

「量子インターネット」で世界をつなぐ。
研究とビジネスの可能性

慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科准教授 永山翔太氏

量子コンピューターを従来のインターネットと融合させていくことに挑む研究者・永山氏に話を伺った。

—まずは、現在取り組まれている研究内容について教えてください。

永山氏 一言で言うと、「量子コンピューター同士を接続する」研究をしています。今のインターネットやクラウド、スパコンもそうですが、全てコンピューター同士がつながっているからこそ便利なんですよね。それと同じことを、まず、量子コンピューター同士で実現しようとしています。

—量子コンピューターを単体ではなく、ネットワーク化するということですね。

永山氏 そうです。量子コンピューターだけでなく、量子センサーなど様々なデバイスを接続し、さらに、従来のインターネットとも融合させていく。かつてのインターネットが電話線やケーブルでつながっていったように、量子技術で世界中のデバイスがつながる環境を作りたいです。加えて、システムを作るだけでなく、それが世界規模、何十億台というスケールで「量子的」につながる未来を目指しています。

—大学の研究だけでなく、ビジネスとして取り組む狙いはどこにあるのでしょうか？

永山氏 自分が作ったものを、世界中の人に使ってほしいという思いが根本にあります。

今のインターネットを支えている「TCP/IP」という仕組みは1970~1980年代の研究成果ですが、今や全てのコンピューターに入っています。自分が作った技術が世界中で動いているなんて、研究者として最高に羨ましいです。

—なるほど、その「量子コンピューター版」を目指しているわけですね。

永山氏 はい。量子コンピューターの時代はすぐそこまで来ています。「高性能なマシンができました」というときに、「じゃあスケールアップするため

にネットワークがありますよ」とすぐに提供できるようにしたい。これを量産して世界中に広げるには、大学の枠組みだけでは難しく、会社の形態が必要だと判断しました。先んじて技術的課題を解決し、人類があつという間に高性能な量子コンピューターを使える未来を作りたいですね。

—入居するKBICの研究環境はいかがですか？

永山氏 非常に満足しています。研究環境についての相談はもちろん、特にハード面でのサポートはありがたく、隣接するK²タウンキャンパスとの間に光ファイバーを引く際も御協力いただきました。カンファレンスルームなどの設備もしっかりしていて、研究会などでも活用させてもらっています。

—今後、川崎市に期待することや要望があれば教えてください。

永山氏 今後、量子コンピューターのネットワークを構築していく上で、インフラ面のサポートには期待しています。かつてアメリカでインターネットが始まったときのように、各拠点にあるコンピューターを接続してネットワークを作る構想を持っています。日本でも同様に、関東から大阪など日本中を結ぶネットワークを作りたい。その際、中継拠点の場所の提供や、非常に高価な光ファイバー敷設に関する支援など、行政と連携できれば心強いですね。

—最後に、今後の展望をお聞かせください。

永山氏 目指すのは「シリコンバレーのような環境」作りです。情報技術の世界では、アカデミア（大学）とインダストリー（産業界）が非常に近く、Googleのように大学の研究成果がそのまま巨大企業になる例が多々あります。大学の学生たちと多くのユースケースやアイデアを出し、それをオープンにすることで、「このネタでビジネスをやろう」という人が集まってくる。技術が分かる人間とビジネスセンスがある人間が組み、次々と新しいベンチャーが生まれる。そんなエコシステムを、この川崎の地から作っていきたいですね。

可欠である。本市としても、市内企業の高度技術を活かす分野として、マッチングなど参入促進にも注力していく。

5 主な取組②「社会課題解決に向けた実証フィールドの提供」

(1) 研究から社会実装への橋渡しー行政の役割ー

研究開発、産業の集積、そこから社会実装へと進むためには、実証する場が必要となってくる。そこで重要となるのが行政の役割なのだと、担当者は語る。イノベーション推進部では、量子施策の開始以来、企業、大学、業界団体、国など多くの関係者と意見交換を重ねてきた。この中で自治体に期待される役割の一つに「技術の実証の場」があり、具体的には、自治体が有する膨大なデータをもとに、量子計算技術を用いた地域課題や行政課題の解決に取り組み、活用の実例を「増やす」ことだと分かってきたという。

(2) 行政課題解決の第一歩

活用事例を増やし、課題解決の選択肢として認知してもらうため、本市は令和7(2025)年度から企業・大学に量子コンピューターを活用した地域課題や行政課題の解決の実証を支援する「量子実証川崎モデル創出事業」を始めている。量子コンピューターは、従業員のシフト調整や倉庫内の運搬ルートの最適化など、製造や物流分野では既に活用が始まっている一方で、地域の課題に使われる事例はまだ少ない。事例が少ない背景には、データ取得や行政協力のハードルの高さが考えられる。このため、「あえて」行政から実証フィールドを提供し、量子技術を活用した地域・行政課題解決に挑戦するという取組が始まった。自治体として取り組むのは全国初である。

(3) 実証テーマの設定

では、どんな行政課題があるのか。事業開始前に庁内ヒアリングを行ったところ、量子技術への関心は高かったそうだが、「電子データがない」「結果をすぐ事業に反映するのは難しい」といった声が多く寄せられた。量子実証事業の担当者である吉田氏によれば、DX途上の行政で協力体制を築くのは容易ではなく、データ整備から始める必要があり、正直、最初

はどう進めればいいのか不安だったという。そこで、視点を変えて、データ活用に悩む事業に焦点を当てることで、実証の第一歩を踏み出すことができたのだという。

全国初となる取組に決まったテーマは、市民文化局市民スポーツ室の「屋内スポーツ施設予約の最適化」と、まちづくり局交通政策室の「デマンド交通の停留所配置・ルートの最適化」である。

まず、「屋内スポーツ施設予約の最適化」であるが、本市の屋内スポーツ施設における事前優先予約調整業務では、各団体の希望に沿った日程と施設を提供するための調整に多大な時間と労力を要していた。そこで、量子計算技術を用いることにより、多数のパラメーター（希望日時、施設、付帯施設など）を含む大規模データを処理し、最適な予約の調整結果を短時間で導き出すことができるアプリケーションを開発した。初めて計算結果が出たとき、市民スポーツ室の担当者から「本当にこんなに早くできるのか」と驚きの声が上がったという。

もう一つのテーマである「デマンド交通の停留所配置・ルートの最適化」は、本市では深刻化するバス運転手不足にも対応できる地域交通のサービス維持に向けて、本市が民間事業者等と連携し、AIを活用してリアルタイムで最適な配車を行うデマンド交通の本格運行に向けた取組を進めており、利用者の利便性向上と利用者数の増加を図るため、複雑な条件下での最適化を得意とする量子コンピューターを用いて、利用データを踏まえた停留所配置や運行ルート設計の最適化に向けた検証を行った。



図4 デマンド交通のルート計算イメージ

(4) 行政との連携が属人化を超える突破口に

量子技術を持つ企業と行政の連携により、属人化していた作業やノウハウが整理されるなど、相乗効果も生まれている。まずは行政が地域課題解決に貢献できる具体的なユースケースを多く示すことで、

量子技術の可能性を広げられる。吉田氏は「行政の積極的な働きかけによって量子コンピューターの良さを多くの人に知ってもらいたい」と心境を語ってくれた。また、この実証事業は量子技術を持たない企業や団体でも参加できる点が特徴である。課題を抱える企業と、量子技術をサービスとして提供する企業をマッチングする仕組みを整えているため、長年の課題も量子で解決できる可能性がある。気軽に本市に相談してみしてほしい。

6 主な取組③「量子人材の育成」

(1) ゼロからの挑戦

量子技術の社会実装において人材確保は最優先事項であり、国際競争力を高めるためにも人材育成は急務といえる。こうした中、本市は令和3(2021)年度後半、量子人材の育成に向けて動き出した。翌年

度に着任した担当の苗倉氏は、「次世代技術を担う若い世代の育成という重要性は理解しつつも、前例がない中でどう事業を進めるべきか、まさに手探りの中での始動であった」と当時を振り返る。苗倉氏によれば、着任時には最初のイベント「量子サマーキャンプ」の開催が決定していたが、対象者やカリキュラム、募集方法など、ほぼゼロから決める必要があったという。自治体として前例のない取組ゆえにプレッシャーも大きかった。高校生を対象とした同キャンプは、夏休みに量子技術を集中して学ぶプログラムだが、募集期間を考えると、5月までに内容を固めなければならない。日本IBMや東京大学との協議を進める傍ら、市内の学校と連携した広報活動も同時並行で行う必要があった。業務の指針となったのが「タイムライン」の設定だ。「開催日から逆算して工程を可視化したことで、思考を整理しながら進められた」と苗倉氏は語る。結果として、自治体主催で高校生

インタビュー 量子サマーキャンプ参加者の声

量子サマーキャンプ1期生の桑田礼菜さん(令和4(2022)年度参加、東京大学3年生)に話を聞くことができた。



—参加のきっかけは？

桑田さん 高校の先生から配られたチラシを見て「行きたい!」と思いました。昔からものづくりやコンピューターが好きで、プログラミング体験にひかれました。当時は高校3年生で受験勉強の真っ最中でしたが、先生に相談したら「聞いてる時点で、あなた行きたいんですよ」と言われて参加を決めました。

—量子コンピューターは以前から知っていた？

桑田さん チラシをもらったときに初めて知りました。新しいことが好きなので、視野を広げたい、新しいことに挑戦したいという気持ちがありました。

—実際に参加してみた感想は？

桑田さん 理解が難しい分野ですが、講師の方が数式を極力使わずに表層の部分をうまく説明してくれたので、分かりやすかったです。「すごいことができそうだ」とはアピールされているけれど、まだ実現には至っていない。これから伸びる分野という印象が強かったです。最終発表は大変でしたが、チームで考え抜いた時間が今の学びの土台になっています。当時はテレビの取材も来ていて、注目度の高さに驚きました。

—当時の体験は生かされている？

桑田さん 現在は東京大学の電子情報工学科で学んでいます。量子情報技術入門の授業を受けたとき、サマーキャンプで触れた内容が理解できるのは大きなアドバンテージでした。難しい部類の科目に入るので、「量子情報」と聞いて、目を輝かせるのは一部ですが、私はその一人だと思います。また、学業以外では、ロボコンサークルに所属しているのですが、今年の世界大会で優勝しました!

—すごい!最後に、これからこのイベントに参加する皆にメッセージを。

桑田さん 私の経験から話すと、中学・高校の間はみんな同じ授業を受けることが多いのですが、その間に自分がちょっとでも興味があることに引っかかったことは、やるべきだと思います。大学生になって周りにすごい人ばかりだと感じることもありますが、人と違うことをやっておくと、自信になります。だからちょっとでも「いいかも」と思ったら、やってみてほしいです。そういう意味で、「量子サマーキャンプ」に参加して本当によかったと思っています。

が量子コンピューティングを学べる国内初のプログラムは、多くのメディアに大きく取り上げられ、文部科学省からも高い評価を受けることとなった。

(2) 学生向けの量子人材教育「量子サマーキャンプ」

量子技術に気軽に触れられる「量子サマーキャンプ」は、新川崎・創造のもりで毎年開催されている。このキャンプは、夏休み期間の8月に4～5日間実施する学習プログラムであり、東京大学の教授や日本IBMの技術者が講師を務める。講義やプログラミング演習、量子ハードウェアの見学などを通じて、量子技術を体験的に学ぶことができる。プログラム後半では学んだ成果をグループでまとめ、最終日には市長、日本IBMのCTO、東京大学副学長に向けて発表を行うなど、充実した内容となっており、令和7(2025)年度までの4年間で、約100名の高校生が参加している。本イベントの担当である武田氏は「高校生たちの新しい学びへの食欲さと吸収力を目の当たりにして、大きな喜びとやりがいを感じます。本プログラムには「正解」がない、毎年どのように改善し、工夫を凝らすかが担当者の腕の見せ所です」と語ってくれた。

令和7(2025)年度は、初日に東京大学でのプログラムを実施し、最終日には第1回キャンプ参加者であるOGの大学生からメッセージを発表してもらうなど、新たな試みを取り入れている。また、参加者同

士のネットワーク維持も重要であることから、昨年度よりキャンプ参加者を対象としたフォローアップイベントも開催している。

ほかに、令和6(2024)年度からは新たな教育プログラムとして、慶應義塾大学・NVIDIAと連携し、高校生・大学生向けの「量子プログラミング体験講座」を開催しており、量子人材を育成する取組を強めている。

(3) 企業・社会人に向けたアプローチ

量子コンピューターの将来的な産業応用に備え、一般企業や社会人を対象とした量子関連セミナーも開催している。現在の量子コンピューターは研究開発段階であるが、今後は幅広い業界での活用が期待されている。本市では、次のステージを見据え、経営者向けに分かりやすく解説するセミナーをはじめ、業界特化型のセミナーや量子ハードウェアをテーマとしたイベントなど、様々な切り口でプログラムを開催している。一方、市内企業からは「量子コンピューターで何ができるのかまだ分からない」「自社には直接関係ない話ではないか」といった声も少なからず寄せられている。こうした課題に対応するため、量子コンピューターの実機見学をセミナーに組み込むなど、量子技術に興味を持ってもらうきっかけづくりにも力を入れている。

コラム ものづくり企業の実力

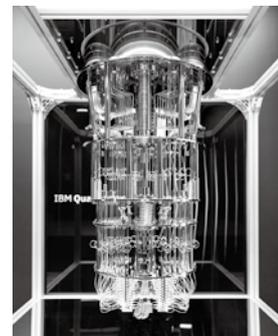
～IBM量子コンピューターの精密模型に込められた思い～

新川崎・創造のもりではゲート型の量子コンピューターの実機「Kawasaki」が稼働しているが、超電導量子コンピューターの核となる量子ビットチップは、絶対零度(マイナス273.15℃)に近い極低温まで冷却する希釈冷凍機に格納されているため、コンピューターの内部を外から見ることはできない。

そこで、コンピューターの複雑な構造を分かりやすく説明するため、量子コンピューターの内部を精緻に再現した実物大の展示用模型＝モックアップを、高津区の金属加工企業の株式会社ヒラミヤが制作し、実機「Kawasaki」と並んで展示している。

この実物を再現した模型は、金色に輝く美しさから、通称「シャンデリア」とも呼ばれている。また、

その精巧な再現技術が、米国IBM本社からも高く評価され、世界各国のIBM社の量子コンピューター拠点に設置する模型をヒラミヤが受注し、米国のみならず欧州、アジアなど世界中にヒラミヤの作品が展示されている。これらの模型は、インドのモディ首相やドイツのシュルツ前首相など各国の首脳にも披露されている。



量子コンピューター内部
の実物大模型
株式会社ヒラミヤ制作

(4)量子人材育成事業の今後に向けて

量子人材の裾野を広げるため、本市では令和8(2026)年3月に、高校生向け量子技術学習プログラムに加え、茨城大学等と連携した中学生向けの体験型量子学習プログラムを初めて開催する予定である。担当する武田氏に今後の意気込みと展望を聞いた。武田氏は「将来の量子業界を担う人材の育成は極めて重要です。令和4(2022)年に量子サマーキャンプを初めて開催して以来、試行錯誤を重ねながら、学生向けのイベントを企画・実施してきました。今後は、これまでの実績を活かし、対象年齢や難易度に応じた教育プログラムを体系的に整理して、科学に関心を持つ学生が段階的に量子技術を学べる環境を構築していきたいです」と述べている。

7 川崎から世界へ!

(1)交流から生まれる未来

ここまで本プロジェクトを紹介してきたが、最後に量子技術を支える「人と人」のつながりを育む取組を紹介したい。

本市では、市内に立地する様々な企業・研究機関等に所属する研究者・技術者の、組織の垣根を超えた「顔の見える交流」を促進することを目的に、平成18(2006)年から「かわさき科学技術サロン」を開催している。

令和7(2025)年11月のサロンでは、大阪・関西万博でも話題となった「純国産量子コンピューター」の開発の中心的存在である、大阪大学の根来教授を招いて開催した。根来教授から企業等との共同開発に関わる逸話が語られたほか、後半のトークセッションでは、共同開発を担った川崎市内の企業であるオータマ、川島製作所、富士通の研究者・技術者たちによる国産開発の意義や今後の展望等についての議論が展開された。

本企画を担当した岩崎氏は、「富士通のような量子技術の国内トップ企業だけでなく、市内の中小企業が、いかにして最先端技術の塊である量子コンピューターの開発に関わり、重要パーツの製造を担うに至ったのかを知っていただける場になったと思う。私自身も、量子コンピューターと市内企業のつながりが非常に深いものであると実感できました」と語る。

会場には産学双方の立場から、開発に携わったリアルな声が届けられたほか、量子サマーキャンプを受講した高校生たちも参加



高校生が熱心に聴くサロン内の様子

し、交流会では最先端を行く量子分野の講師たちと意見を交わす場面もあった。

岩崎氏は、「学生たちが研究者・技術者に対して積極的に話かけ、熱心に耳を傾ける姿を目にして、川崎で学んだ彼女たちが将来、量子技術の産業化を担い日本や世界で活躍する明るい未来を想像せずにはいられませんでした。期待に胸が膨らみましたね」と、確かな手応えとともに熱く語ってくれた。

(2)量子イノベーションパークの実現に向けて

これまでに紹介した取組を中心に、現在もフルスロットルで進む本プロジェクト、始動した当初から携わる苗倉氏にここまでの道のりを振り返ってもらった。

苗倉氏は、「量子分野は専門性が高く、技術的な話題に対応する難しさを感じる場面もありますが、まずは『川崎市が量子でインパクトを残そうとしている』ということを広く印象付けることが大事であるという思いから、『まずはやってみよう』の精神で様々なアクションを続けてきました。その結果、本市の量子の取組に対する認知が国内で広がりつつあることを実感しています。現在では本市の取組は国からも注目されており、企業や大学のトップ研究者とも直接連携できる体制が整いつつあります」と語っており、確かな広がりを感じているようだ。

最後に、苗倉氏は、「川崎の地に蓄積されたものづくりの力、産学官連携の文化、そして挑戦を受け止める土壌。これらを最大限に活かし、川崎から新しい量子産業をつくり、世界を先導する都市へ成長していくことを目指していきたい」と意気込みを聞かせてくれた。その言葉は、本プロジェクトが描く未来の方向性を象徴するものであり、川崎から始まる量子イノベーションの歩みは、これからも着実に続いていく。